

# NIPPON



日本製紙

発行所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062 日本製紙株式会社新聞営業本部 電話 03-6865-1030 FAX 03-6865-0319 www.nipponpapergroup.com/newsprint@nipponpapergroup.com ©日本製紙株式会社2020



## 島田和人が 新本部長に就任

### 執行役員 新聞営業本部長 島田 和人

6月25日付で、新聞営業本部長に島田和人が就任しました。島田は新潟県出身、1987年の入社以来、主に情報用紙と印刷用紙の営業に携わってきた一方で、最近までの3年間は八代工場長として製造現場で陣頭指揮を執っていました。今回はコロナ禍という未曾有の危機の中での本部長就任。先行きの不透明感が増す中で新聞用紙事業の舵取りを行うこととなりますが、皆様方のご支援ご指導を賜り、この難局を乗り越えて参りたいと思います。

インタビューアー かわら版NIPPON編集長 清水 久貴  
編集委員 後藤 貴司

#### これまでの経歴と 新聞用紙事業のかかわり

入社して最初の2年間は福島県の勿来工場に勤務しました。その後、本社に配属となりましたが、勿来工場がノーカーボン紙や感熱

紙などの情報用紙を生産している工場ということもあり、途中、関西営業支社の勤務も経験しましたが、入社してから最初の17年間は情報用紙の営業に携わってきました。その際、新聞の

配送用に使う宛名用紙の紹介で東日本の新聞印刷工場を何度かお伺いさせて頂いたこともあり、当社の製品が新聞の印刷現場でどのように使われているのかを勉強させて頂いた経験もあります。その後、なぜか秘書室や総務部といった管理業務を6年経験してから営業に戻りましたがその時はチラシなどに使われる印刷用紙を担当していました。

本格的に新聞用紙事業と接点が出来たのは、2017

年に八代工場に工場長として赴任してからになります。八代工場には3年間勤務していましたが、九州の新聞社様へは度々もお邪魔させて頂き、とても暖かく出迎えて頂いたことを記憶しています。また、「九州・沖縄新聞用紙品質会議」にも3回参加して、九州及び沖縄の県紙の皆様とも交流させて頂きましたが、その際、印刷現場のオペレーターの皆様から当社の新聞用紙の品質に対して

数多くの忌憚ない意見を聞かせて頂くなど、大変貴重な経験をさせて頂きました。

#### 新聞社様を訪問した印象

失礼ながら、訪問するまでは新聞社様に対して固いイメージを抱いていました。難しい話が多く、こちらが何か話してもすぐに論破されてしまう。そんなイメージを自分の中で勝手に作り上げていました。しかし、八代工場長の時もそう

でしたが、実際に挨拶回りをしてお話させて頂くと、当初、抱いていたイメージとは全く異なり、とても紳士的な応対をして頂いています。すべての新聞社様を訪問したわけでないで軽率なことは申し上げられませんが、当社との結び付きの深さというものを実感しています。もちろん、こうした関係は一朝一夕で出来るものではなく、長い年月をかけて当社の先人の方々が築き上げてきたものを、今の世代がしっかりと受け継いでいるからこそ成り

立っているものだと思います。改めて新聞社の皆様には、これまでの当社へのご支援、ご指導に心より御礼申し上げます。

#### 新聞業界に対する印象

新聞も含めたグラフィック系の用紙需要の減少は文化の衰退という意味で非常に憂慮すべき事態と認識しています。新型コロナウィルスに伴う生活様式の変化と共に紙の新聞の需要が加速度的に減っていくのではという危機感も抱えています。ただ、紙の新

聞ならではの価値というのは当然ありますので、その部分をもう一度、評価されるチャンスがあって欲しいと思います。情報伝達のスピードという面において、紙の新聞はインターネットやスマートフォンには敵いませんが、例えば経営者やスポーツ選手などのインタビュー記事や様々な事象の特集記事など密度の濃い情報が813mm×546mmの見開き紙面に凝縮され、なおかつ一瞥的に見られるのは紙の新聞だけです。読む人によっては必要のない情報もあるかもしれませんが、何気なく目に飛び込んできた他業種の記事の中に当社の経営やオープンイノベーションのヒントになるような情報が隠れていることもあります。わざわざ自分で検索しにいかなくても政治・経済、産業・技術、社会・文化の動きが自然と目に入ってくるのは紙の新聞ならではの強みだと思います。一度、手に取ってもらえれば紙の新聞の良さを理解頂ける

と思いますし、コンテンツと見せ方を工夫していけば、まだまだ可能性はあると思います。

#### 新聞社の皆様へ

この新型コロナ禍において取材の制限など不自由な状況にあって、記者や編集の方々には日々の紙面作りに取り組んで頂いています。印刷、発送を手掛けられている皆様には、感染に気を付けながらの作業でご苦労が多いであろうことと推察します。また販売店の皆様におかれましては、コロナの影響で折込みチラシの減少が加速するという厳しい状況の中、新聞の配達を続けて頂いています。社会がどのような状況になっても、毎朝、新聞が届くの待っている読者がいると

いう事実が変わりはなく、新聞発行を絶やすことなく、その期待に応え続けて頂いていることに対して本当に感謝しなくてはならないと思います。新聞製作に携わっているすべての方々に心より御礼申し上げます。新聞社様にはそれぞれ独自の論調があるかと思いますが、その論調が右であろうが左であろうが、はたまた真ん中であろうが、主張すべきことを主張し、時の権力をしっかりとチェックするという第三者機能を果たしていくことこそが、新聞に求められる役割だと思います。その一助となるべく私たちは安定品質、安定供給を堅持して参りますので、今後とも当社製品をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



## 前田前本部長 退任のご挨拶

私は1979年の入社以来41年間の会社生活の約9割を新聞用紙と共に歩んできました。その最後の仕上げに新聞営業本部長として2015年から5年間を全国の新聞社の皆様からご指導賜りましたことに改めて心より感謝致します。この5年間だけを振り返って見ましても、熊本地震、西日本集中豪雨、北海道胆振東部地震、北関東福島集中豪雨といった災害に見舞われました。更には100年に一度といわれるコロナ禍が進行中で、新聞発行に著しい影響を与える出来事が続きました。この間、当社グループの

新聞用紙の生産体制再編成では、ノーバックや北上製紙の撤退、釧路6号マシンの転抄・8号マシンの停機、勇払6号マシンの停機に取り組み一方で、11年ぶりとなった用紙価格の改定のご理解を頂戴しました。振り返りますと、実に変化の激しい逆風の5年の時間であったと思います。「紙は文化のパロメーターだ」と長く言われてきました。文化度の高い国ほど一人当たりの紙の消費量は多いという意味です。ここでいう紙は新聞用紙であり印刷用紙であり、支える文化は活字文化であったといえ

ます。しかしながらIT技術の進展で情報を伝える紙の役割は変化して右肩下がりになっています。一方、包む、運ぶ、拭うといった役割まで含めたトータルとしての紙は、文化のパロメーターだけでなく持続可能な社会発展の大きな指標になってきているといえます。一方、「新聞用紙の消費量と民主主義の成熟度は比例する」と先輩から教えられたことがあります。世界一だったアメリカの新聞用紙の消費量が低迷し、日本が世界一の新聞用紙消費国になっていることは事実です。だから日本の民主主義の成熟度が高

いのかは判断が難しいところですが。民主主義というよりも社会全体の成熟度を見た場合、私はまだ先輩の教えが通用すると思います。「新聞用紙の消費量と社会全体の成熟度は比例する」と言えるでしょう。編集された正確な情報で世の中を俯瞰して時代の流れを伝え、時には行政の不正を正し、豊かな未来を創造するのに必要なのは新聞しかないと思っています。

「電気、ガス、水道、新聞」という毎日のライフラインを、新聞用紙を通じて支える誇りと緊張感にあふれた会社生活であったと思います。安定供給、安定品質、安定コストの基本原則はコロナ後の世界でも変わらないと信じています。引き続き、日本製紙新聞営業本部にご指導を賜りますようお願い申し上げます。退任のご挨拶とさせていただきます。



# 新聞販売店回収古紙における クローズド・ループリサイクルを推進

古紙を取り巻く環境は中国の存在にも翻弄<sup>ほんろう</sup>され、ここ数年の間に目まぐるしく変化しています。大事な資源である古紙をいかに安定的に調達するか、という課題に対して、クローズ

ド・ループリサイクルは新聞社の皆様と一緒に取り組める有効な手段と考えています。現在の古紙事情と当社の取り組みについて、和田原材料本部長代理に伺いました。



原材料本部長代理  
兼 古紙調達部長  
和田 健太郎

## 日本の古紙事情

過去にさかのぼりますと2000年頃までは古紙回収量と製紙メーカーの古紙使用量がバランスしていましたが、ゴミ問題を解決するため2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定され、一気に古紙回収量が増加しました。製紙メーカーも古紙の使用を増やし、古紙利用率は2000年57%から現在は65%（2020年の達成目標）近くまで上昇していますが、古紙回収率も2000年57%台だったのに対し、現在は80%前後まで大幅に上昇しています。

従い、古紙回収率が古紙利用率を上回っていることから、海外へ一定量の古紙を輸出しなければ国内の古紙需給はバランスの取れない構造となっています。特に段ボール古紙については輸入製品の梱包材として日本に流入する量が多く、回収量と消費量の差が年間約160万トンあるとも言われており、回収量が消費量を15%程度上回る状態となっています。

## 中国との関係性

古紙は発生物であるため、需給がバランスしている時には国内製紙メーカーが市況を形成しますが、輸出が活発で、特に海外から高い価格をオファーされると、国内価格も上昇してしまいます。2018年の夏から秋にかけては中国向けの輸出価格が高騰し、日本から流れる古紙輸出量も急増、国内製紙メーカーの新聞古紙在庫は逼迫しました。当時、輸出される古紙の数量に制限を掛けられないか経済産業省へ相談しましたが、自由貿易国の日本では制限出来ないとい

う回答でした。

一転して、現在の中国は、国内のゴミ問題により2020年末には海外からの古紙輸入をゼロにする方針に転換しました。ピーク時には古紙全般で年間3,000万トンアメリカ・ヨーロッパ・日本他から輸入していたので、ゼロになるインパクトは大きく、日本のみならず世界の古紙が行き場を失う状況が散見されます。段ボール古紙を中心に使用出来ない古紙はゴミとなってしまいます。中国へ輸出されていた古紙が中国以外のその他の国で吸収されるまでには数年の時間が必要になると思われます。

ただし、新聞古紙については事情が異なります。新聞用紙だけに再利用されるわけではなく、印刷・情報用紙、白板紙などにも転用され、使い勝手の良い古紙です。中国以外の国で需要が高まる可能性も十分あり、新聞古紙を安定的に調達する取り組みが必要です。

## 新聞販売店回収古紙における クローズド・ループリサイクル

安定的に古紙を調達するにはどうすべきか？ 今後、日本国内の紙・板紙需要が減少すれば古紙の発生物も当然減少するため、古紙業界で過当競争することは何の意味も成しません。古紙に携わる方々も人手不足が叫ばれ、苦勞しています。古紙回収業者や古紙問屋の必要コストを勘案し、安定的なリサイクルシステムを構築していくことが急務であると考えています。

新聞販売店回収古紙におけるクローズド・ループリサイクルとは、読者宅から新聞古紙を回収し、製紙会社に持ち込んで新聞用紙とし

て再生され、新聞社にて印刷・発行することで古紙を国内で循環させる取り組みです。当社ではこれまで南日本新聞社様、山形新聞社様、河北新報社様と取り組み、2020年4月からは読売新聞社様と東京都中野・杉並・世田谷エリアで運用を開始しました。これまで読売リサイクルネットワークによって築かれてきた古紙回収システムを生かし、それをクローズド化することで国内循環を推進して頂いています。日本の古紙回収に大きな影響を与えるのではないかと、期待しています。



読売新聞東京本社様と  
新聞古紙リサイクルに関する契約を締結

左：日本製紙 野沢 徹社長  
中央：読売新聞東京本社 山口 寿一社長  
右：多摩連合読売会 八嶽 秀雄会長  
(読売リサイクルネットワーク議長)

新聞社の皆様の古紙回収への積極的な取り組みは、読者サービスの一環であるとともに、古紙回収システムを維持し、安定的に資源を循環させ、古紙市況の安定化にもつながると信じています。

## 取り組む上で大事なことは

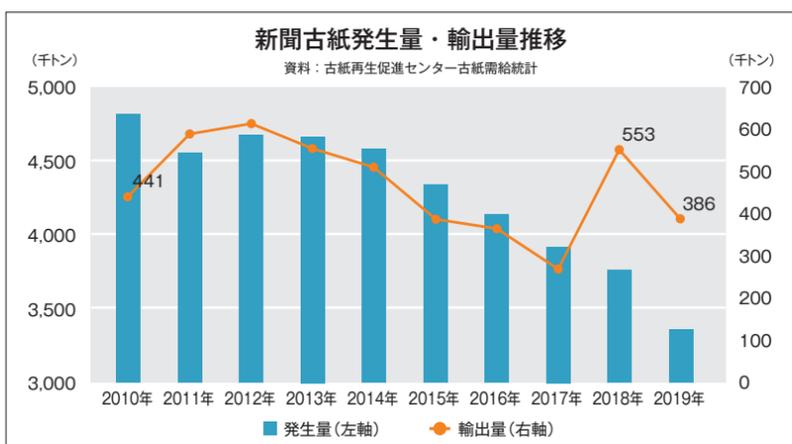
古紙を売る立場の方々は1円でも高く売りたい、古紙を使う立場は1円でも安く調達したい、という考えで利害は反しています。しかし、安定的にリサイクルするという点では一致します。長期的に安定した利益を確保することがそれぞれの業界の繁栄につながります。関係者が同じ方向を向くことが重要です。クローズド・ループでは古紙に携わるそれぞれの立場で役割分担やコスト負担を明確にすることが大切で、特定の立場の方だけが儲かるという仕組みではうまくいきません。

更に読者から回収された古紙がその先どのような流通ルートを経ているかを把握し、コスト面や効率化を追求することも非常に重要

## 新聞古紙以外での動向

新聞業界以外でも海外諸国（特に中国）の変化の激しい古紙調達方針に疑問を持つ企業があります。自社にてコントロールする古紙が海外へ輸出されていた、環境面から海外ではなく国内製紙メーカーで古紙を使用して欲しい、資源の安定的な国内循環をアピールしたい、等といったことが理由です。このような理念を持った企業の皆（大手スーパー・飲料メーカーなど）とタイアップし、当社はこれまで段ボール古紙におけるリサイクルシステムの構築を進めてきました。また、今春からはブックオフ様と共に、一定期間販売に至らなかった書籍など（雑誌古紙）のリサイクルスキームを開始致しました。

これはそれぞれの企業と当社の理念が合致した結果であり、当社ではこのようなお考えのある企業と積極的に新たな古紙リサイクルシステムの構築を推進していきたいと考えています。



## 新型コロナ禍で学んだこと

東京オリンピック・パラリンピック開催の期待を胸に始まった2020年は、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染拡大の影響で状況が一変しました。東京オリンピック・パラリンピックの延期、緊急事態宣言発出、ステイホーム、Go Toキャンペーンと流れる情報が日々激変し、人々の意識、生活、行動、仕事も大きく変化しました。いまだに終息が見えない中、何を感じどのように対応してきたのか、「新型コロナ禍で学んだこと」をテーマに、それぞれの地域や立場からレポートします。

### デリバリー部隊の目線

新聞営業部 浅野 峻太郎

新型コロナウイルスが日本でも流行し始め、リモートワークという言葉が聞き慣れた3月頃、私たちデリバリー部隊は感染予防対策の一環で、部署内でも一足先にリモートワークテストを行いました。いざ職場内で感染者が発生した場合、デリバリー部隊が出動不可となると、お客様に製品を届けることが出来なくなってしまうからです。リモートワークを行う上で一番の心配は、日々の納入手配の確認作業でした。普段私たちは、お客様から頂く「注文書」、日々の納入本数を印刷所ごとに記載した「台帳」、当社独自システムPRIMEに入力されたデータを抽出した「確認表」の、3種類をデリバリー担当者同士で相互確認することで納入管理を行っております。

在宅勤務となると、今まで使用していた、「手配書」「確認表」は情報流出を避けるため自宅でコピーすることが出来ず、台帳を共有し、PRIME画面上で確認作業を行うこととなりました。普段の

確認より大幅に時間を要してはいましたが、出勤しているメンバーとの協力により通常時並みの作業を行うことが出来ました。

また、普段職場内の会話で解決した内容までも、メール、電話での連絡となり、情報共有から解決までに時間を要してしまいましたが、テレビ会議やチャット機能を利用することで、細かい内容までの情報交換を行うことが出来ました。

普段と同じ会社のシステムを使えたことから、通常作業と変わらずデリバリー業務を行うことが出来ました。今回の経験はそんな「会社に出社出来ない可能性」という中でも変わらずデリバリー業務を遂行出来ることが分かったことが大きな収穫だったと感じます。

そんな私は5月に結婚式を控えておりましたが、緊急事態宣言下であったため、あえなく日程を延期することとなりました。少しでもスマートな姿で結婚式に臨むべく、自粛期間中家でも出来



る筋トレを始めました。世間では外出自粛で運動不足などによる「コロナ太り」という言葉をよく耳にしますが、私はズボンのサイズをワンサイズ下げることが出来「コロナ痩せ」に成功しました。

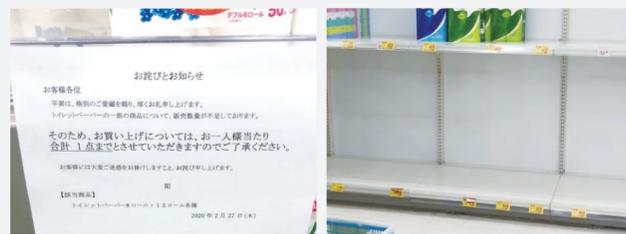
### トイレトペーパー買い占めで思うこと

新聞営業部 技術調査役 廣本 剛

3月25日、小池都知事が不要不急の外出を控えるよう呼び掛けるや否や、多くのものが店頭から姿を消した。マスク、消毒液、除菌シートなどの日用衛生品はもちろんのこと、巣ごもり消費が浸透した影響なのか、後には小麦粉までが品薄となった。中でもトイレトペーパーの買い占めは「パニック買い」となり、物流業界が悲鳴を上げ商品棚が長期にわたり空となった。▶この発端はTwitter上でのデマとされ情報拡散スピードの速いSNSが犯人扱われたが、果たして本当にそうだろうか。さかのぼること47年。1973年のオイルショックの時にも同じことが起きている。原油価格の高騰を背景に、政府が「紙節約の呼び掛け」を行ったところ「紙がなくなる」との噂が流れ買い占め騒動に発展した。それから約半世紀もたとうというのに人々の心理、行動は何ひとつ変わっていないのである。人は群衆に混ざると匿名性が強まり、衝動的に行動する傾向があるようだ。ひとことと言うと道徳性の低下である。そんな

不安な集団心理が働く非常時こそ、適切な情報を取捨選択出来る判断力が重要ではないだろうか。▶先日ラジオで、さだまさしさんがこんなことを言っていた。「僕らが家でじーっとしている間にも、社会的インフラにかかわっている人は、家から出なければならぬんですね。こんなさなかに、ごみ収集して下さる方が。荷物を届けて下さる方が。電気、水道、ガス、みんな頑張っている……。このコロナ禍で教わったのは、僕らは

こんなたくさんの線の下の手力ちに支えられているということ。感謝、感謝……。」さすが！と言いたいところだが、ここに新聞というワードが出てこなかったのは寂しい限りである。▶情報の真偽を判断する基準や信頼出来るメディアを選択するのは人それぞれだが、新聞に目を通し世の中の動き全体を俯瞰で見ることの大切さ、一覧性の重要性を改めて考えてみて欲しい。新聞も自粛せず発行しているのだから。



## 米国駐在中、コロナ禍の中での勤務、家族を考える

日本ダイナウェーブパッケージング サプライチェーン担当課長 伊藤 淳

2015年より5年間、米国ワシントン州ロングビューに駐在しております。

3月から4月にかけて自宅勤務も経験しましたが、足元ではマスクを着けつつ通常に近い勤務体制を取っています。幸いオフィスは広々としており、十分なスペースが確保出来ています。

プライベートにおいてもこちらは住居と庭が大変広く、周辺の自然も豊かですので、家に閉じこもるストレスは余り感じません。買い物ではスーパーマーケットのオンライン注文、店外受け取りサービスがコロナ禍で一気に普及、大変重宝しています。

夏の花火大会は残念ながら中止となりましたが、代わりに今年はプチ花火大会を自宅から鑑賞出来ました。アメリカの花火は日本よりだいぶ過激ですが、特にネイティブアメリカンが販売するのは別格のようです。隅田川花火大会より少し小さいくらい、日本では考えられないようなサイズの花火が各家庭から打ち上がる様は圧巻でした。

一方で子連れの駐在員としては感染した場合の心配事も多く、緊張感を持ちながら暮らしているのも事実です。ビザ発給の厳格化、渡航制限などにより日米間の人の往来も影響を受けており、



一刻も早い事態正常化を願うばかりです。

アメリカ人のマスク嫌いはすっかり有名になりました。多様な人種構成を持つ国でルールを1つ決めることがいかに大変であるか、お国柄の違いについて色々考えさせられます。街を歩くと非白人系移民と見られる方々の着用率も相応に低く、文化的な反発や政治的スタンスだけでは本件説明出来ないと感じます。案外男らしさや表情が見えないと会話が成り立たないなど、単純な要素が大きいのかも知れません。

落ち着かない日々が続きますが、新聞社の皆様のご健康を太平洋の反対側よりお祈り申し上げます。



## 石巻工場硬式野球部 コロナ禍で挑む今シーズン

新聞営業部 沖山 勇介

新型コロナウイルス感染拡大はスポーツ界にも大きな影響を及ぼした。社会人野球は都市対抗野球大会以外の公式戦が中止となり、シーズンの大半がなくなってしまった。

「JABA地方大会、日本選手権大会が中止となった現状を必死に受け止め、都市対抗野球大会が開催されることに希望を持って練習に励んできた。」と石巻工場硬式野球部の前田監督は振り返り、同様に篠川主将も「二大会の一つである日本選手権の中止に戸惑いはあったが、致し方ないことであり、まずはコロナウイルス対策を徹底し、感染しないことを第一に、その中で都市対抗野球大会は開催されることを信じ日々過ごしてきた。」と話してくれた。

現在は通常練習を行っているものの、3月に静岡で実施した春季キャンプ、その後の関東遠征か

ら戻って2週間は全体練習の自粛を余儀なくされ、それ以降も練習時間の短縮や2班に分けて人数を限定しての練習の実施など、「感染しないさせない」ということに細心の注意を払っての活動となった。

前田監督は「日本野球連盟から4月初旬に6月5日までの対外試合自粛の通知があったため、約2か月間は練習だけの日々でした。どうしても緊張感の維持が難しい状況の中、これまでは目を向けていなかった細かなプレーの質・精度へのこだわりをチームとして徹底したことで、良い意味での緊張感、活気を持ち続けて過ごすことが出来たと感じている。」と話し、篠川主将も「全体練習再開後は、この状況下で野球が出来る事への感謝と喜びを強く感じ、活気ある練習が続いている。」と前向きに話してくれた。



前田 直樹 監督

篠川 拓也 主将

石巻野球部は2年連続で都市対抗野球大会、日本選手権大会の二大会本大会への出場を逃している。今年は3名の新戦力を加え、8月22日からの宮城県大会一次予選、10月6日からの東北大会二次予選に挑む。

最後に前田監督は「チームは『都市対抗』という目標に向かって加速しています。今までの悔しさを晴らし、多くの皆様に感動・笑顔をお届けします！」と力強く誓い、篠川主将も「日常に戻っていない今、私達が野球をすることは正しいのか、自問自答することもあります。グラウンドに立つ以上、自分達の力を磨き続け、今まで以上の思いと力で戦い抜き、都市対抗の代表権をつかみ取りたい。」と誓ってくれた。

真夏の祭典・都市対抗野球大会、今年は11月22日より東京ドームで開催される。社会人野球の聖地「東京ドーム」で日本製紙石巻野球部の雄姿をぜひとも目に焼き付けたい。



## 山新オフセット株式会社

今回ご紹介致します印刷工場は、山形県天童市にある「山形新聞印刷センター」です。2020年1月から本格稼働。21年ぶりの新工場建設となりました。山形新聞の質へのこだわり、導入した最新の設備、BCP対策、見学コースについて、岡崎常務取締役印刷センター長にお話を伺いました。

インタビューー 東北営業支社 今野 良太郎



〒994-0054 山形県天童市大字荒谷 1000-7  
TEL.023-676-6218



## ユーザーインタビュー



岡崎常務取締役印刷センター長

### 新印刷センター建設の経緯を教えてください。

旧制作センターは、1999年から21年間稼働しました。2013年、「延命化対策委員会」を発足。機器の整備を始めたその直後に、給紙部のドライブモーターを焼損。通常2セット操業のところ、一週間もの間1セット運転でしのぎました。その間、海外から取り寄せた交換用モーターがいつ届くのかを把握するため、日々何度も電話でやり取りしたことを今でも覚えています。

このトラブルをきっかけに危機感が強まり、「更新準備委員会」と名称を変更。東京五輪開催年となる2020年の新工場稼働を目指し、本格的に検討を始めました。

### ～用地選定～

複数の候補地を選定し地盤の固さ、敷地の広さ、重量物運搬に適した広さと勾配のない道路、高速道路までの距離など、各項目の評価表を作成。最も評価が高かったのが荒谷西工業団地でした。いざ整地を行うと、大きな岩がゴロゴロ出てきたため、しっかりした地盤であることに安心しました。

### ～輪転機選定～

購入価格やランニングコスト、トラブル時の対応や緊急時の整備班到着までの時間など、重要項目はたくさんあります。そのため、選定にはより慎重に、多くの時間を費やしました。

山形県人の物づくりに対する思いは特別です。私たちは日本一の紙面品質を目指しています。検討の結果、当社の品質の未来、鮮

明な紙面へのこだわりを、三菱重工機械システム(ダイヤモンドスピリット)のメタルバックプランケットに託しました。

### 新印刷センターを紹介してください。

社員公募により、輪転機の愛称を「Peak Twinkle Liner (ピークトウインクルライナー)」としました。「誰も登頂したことのない山、光り輝く未来に邁進する」、つまり山形新聞社の更なる飛躍への思いが込められています。社員の思いを一つに、新工場が完成しました。

### ～建物の特長～

冬季対策として無散水融雪装置を導入しました。地下水がアスファルトの下を這い、積もった雪を融かしてくれます。新聞輸送のトラックヤード、資材搬入口前はすべて融雪エリアで、雪国ならではの装置です。紙庫は6段式ラック棚で構成され、巻取220本(約1週間分)が格納できます。温湿度は常に管理しています。

### ～輪転機の特長～

輪転機の操作はタブレットPCから行うことができます。無線化による操作性アップは、部員から好評です。結露防止策として、モイスチャーリムーバー(印刷ユニット内湿気除去ダクト機能)を導入しました。4×1のようなコンパクト設計には、特に有効だと感じています。また、2台の輪転機をつなぐ通路の中央に、フロアとの階段を設け、動線の効率化を図りました。当初の設計にはなかった物ですが、いまではメイン通路になっています。

### ～見学コース～

一般の方にも新聞制作を身近に感じて頂けるよう見学コースを工夫しました。玄関ロビーに設置した「触れる原寸大巻取レプリカ」に始まり、会議室入口の天井には「山形新聞の紙面を飾った重大ニュース」をプリント。床から天井

に向かって昇る文字をプロジェクションマッピングで投影しています。「活字のマジックミラー」は無限反射の合わせ鏡に活字を配し、「文字と新聞の普遍性」「無限の可能性」を表現しました。活字は永遠です。



巻取レプリカ



プロジェクションマッピング



活字のマジックミラー

### 災害対策について教えてください。

地盤は頑丈、建物は免振構造です。制作のバックアップとして、今年11月に災害対策用サーバーが稼働します。万が一本社がダウンしても最大16個面の紙面制作が可能になります。印刷のバックアップとして、旧制作センターで使用していた、非常用発電機(1500kVA)を移設しました。燃料地下タンクは3万リットルに拡大し、約4日間の新聞発行が可能です。地下水を引いており、非常時には湿し水として利用できます。今後は、計画的に非常時運転の訓練を行う予定です。

東日本大震災では、大規模停電により電源喪失、印刷不可能となりました。災害協定を結ぶ新潟日

報社に印刷を委託することで、なんとか紙齢をつなぐことができ、災害対策の重要性を改めて感じています。有事の時こそ、新聞社の役割を果たせるよう災害に強い工場でありたいと思います。

### 今後について教えてください。

立ち上げ当初は、原因不明の断紙に悩みました。また、輪転機メーカーが変わったこと、最新鋭の機器が変わったことで、印刷方式やテンションへの考え方など、仕様の違いに慣れるまで時間を要しました。本稼働から約半年、形にはなりましたが、自分たちの物に仕上げていくのはこれからです。紙面品質は確実に向上しています。質の高い山形新聞をいつまでも読んでもらいたい、もっと多くの人に読んでもらいたい。一方では、無駄な損紙を削減し、会社に貢献したい。できることをコツコツと、一つずつ突き詰めていきたいと思っています。



連絡通路



操作用タブレット



モイスチャーリムーバー